

平成21年度 宮城県内の主な取組実績(東北運輸局)

NO	事業名	事業主体	平成21年度 事業概要		備考(供用目標等)	関連HP等
			事業概要	事業費(千円)		
1	地域公共交通活性化・再生総合事業	認定を受けた法定協議会	地域の多様なニーズに応えるために、鉄道、コミュニティバス、乗合タクシー、旅客船等の多様な事業に取り組む地域に対しパッケージで一括支援することにより、地域の創意工夫ある自主的な取り組みを促進した。	4,400,000	全国的な制度であり、事業主体である認定を受けた法定協議会がそれぞれの目標を掲げて行うため表記することが困難	東北運輸局
2	「ビジット ジャパン キャンペーン」外国においての観光テレビ放送等宣伝事業	東北運輸局 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 東北観光推進機構 東日本旅客鉄道(株) 伊達な広域観光圏	・東北広域観光テレビ宣伝(香港・中国広州)香港・広州をターゲットとしたテレビ宣伝事業を20年度に続き実施する。 ・FITを意識したメディア招請事業 東北への入込客が増加しているFITを意識した観光地の魅力を紹介し、知名度向上と更なる誘客を図る。 ①韓国メディアを招請して鉄道を利用した観光ルートPR ②台湾メディア招請 ③香港メディア招請 ④韓国・メディア招請	10,000 8,432	目標視聴者数 600万人 媒体接触者数:160,000人 媒体接触者数:320,000人 媒体接触者数:260,000人 媒体接触者数:4,355,000人	
3	「ビジット ジャパン キャンペーン」外国旅行会社・マスコミの招請事業	東北運輸局 宮城県 山形県 青森県 岩手県 仙台市 東北観光推進機構 栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会(栃木県・福島県・宮城県・山形県)	・YOKOSO! JAPAN東北事業 東北6県と新潟県の7県が連携し、招請・インバウンドセミナー・商談会を実施。 ・台湾旅行エージェント等招請 冬の素材が豊富な福島県と仙台市の観光資源の視察・取材と商談会を開催。台湾でのテレビを利用した南東北の冬の旅番組を制作し、現地で放映。 ・タイ・旅行エージェント等招請 タイ・シンガポールは東北地方への訪問客数が増加していることから、更なる誘客を促進するため桜・雪景色を中心とした四季の自然景観を中心にプロモーションを展開。	22,954 5,118 3,483	招請AGT:39社 招請AGT:5社 招請メディア:3社 ブース来場者:7,800人	
4	「ビジット ジャパン キャンペーン」外国における旅行博への出展等事業	東北運輸局 宮城県 山形県 青森県 岩手県 東北観光推進機構 北東北三県観光立県推進協議会(青森県・秋田県・岩手県) 栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会(栃木県・福島県・宮城県・山形県)	・台湾観光プロモーション事業 ①東北プロモーション ②国際旅行博覧会(ITF2009)出展に伴う情報発信 ・中国観光プロモーション事業 ①中国・広州国際旅游展示会(GITF)出展に伴う情報発信 ・香港観光プロモーション事業 ①国際旅游交易会(ITE2009)出展に伴う情報発信 ②東北合同セールスプロモーション ・タイ・シンガポール観光プロモーション事業 ①タイ・旅行博覧会(TTAA)出展に伴う情報発信及び広告宣伝 ②シンガポール・旅行博覧会(NATAS)出展に伴う情報発信及び広告宣伝	6,173 3,739 2,698 5,298 4,045 3,898 7,671	現地来場者(旅行会社:83社、航空会社:10社、メディア:8社) 商談会・観光セミナー 現地参加:15社 現地参加:27社 ブース来場者:7,800人	
5	観光圏整備事業	東北運輸局 東北地方整備局 伊達な広域観光推進協議会 構成市町村:仙台市、気仙沼市、登米市、大崎市、松島町、利府町、南三陸町、一関市、奥州市、平泉町	地域の幅広い関係者が連携した地域の活性化の取組みを総合的かつ一体的に国が支援することにより、国際競争力の高い魅力的ある観光圏の形成を促進する。	30,050	圏域内において、2泊3日以上 の滞在型観光を推進し来訪者の増加に努めた。 数値目標 平成20年から24年の5年間で 500万人増やす。 平成21年度実績: 実施額 24,472(千円)	http://www.datena.org/
6	東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	東北港湾・空港の利用促進による効率的な国際物流の実現とそれに伴う東北の活性化(継続取組み) ・荷主データベースの構築 ・転換(成功)事例集の作成 ・出前説明会の開催(新規取組み) ・45ft国際海上コンテナの国内輸送に向けた取組み ・農水産品輸出拡大方策の検討 ・東北倉庫利用による東北港湾利用促進方策の検討			東北運輸局

平成22年度 宮城県内の主な取組予定(東北運輸局)

NO	事業名	事業主体	平成22年度 事業概要			備考(供用目標等)	関連HP等
			事業概要	実施年度	事業費(千円)		
1	地域公共交通活性化・再生総合事業	認定を受けた法定協議会	地域の多様なニーズに応えるために、鉄道、コミュニティバス、タクシー、旅客船等の多様な事業に取り組む地域に対しパッケージで一括支援することにより、地域の創意工夫ある自主的な取り組みを促進する。	H20年度～	4,020,000	全国的な制度であり、事業主体である認定を受けた法定協議会がそれぞれの目標を掲げて行うため表記することが困難	東北運輸局
2	外国旅行会社・マスコミの招請事業	東北運輸局 青森県 秋田県 岩手県 宮城県 山形県 福島県 仙台市 東北観光推進機構 栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会(栃木県・福島県・宮城県・山形県) 北東北三県観光立県推進協議会(青森県、秋田県、岩手県) 東日本旅客鉄道株式会社	海外から旅行エージェント、メディアを招請して、東北における観光資源、観光魅力の情報発信を行い、認知度向上と旅行商品の造成を図る。 ・YOKOSO! JAPAN東北事業 ・韓国メディア招請事業 ・台湾旅行エージェント等招請 ・タイムメディア招請事業 ・香港メディア招請等事業 ・個人旅行に向けた情報発信事業(対象市場: 香港、シンガポール、欧米、ロシア) ・教育旅行誘致事業(対象市場: 韓国、シンガポール) ・鉄道を利用した伊達な広域観光圏・モデルコース情報発信事業(対象市場: 台湾、香港)		23,000 2,000 13,000 3,000 6,100 14,000 6,000 3,200	目標送客数: 18,000人 媒体接触者数: 3,000,000人 媒体接触者数: 8,800,000人 目標送客数: 850人 媒体接触者数: 1,600,000人 媒体接触者数: 2,730,000人 目標送客数: 300人 媒体接触者数: 3,330,000人 目標送客数: 1,000人 目標送客数: 韓国400人(5校)、シンガポール150人(5校) 媒体接触者数: 1,830,000人	
3	「ビジット ジャパン キャンペーン」 外国における旅行博への出展等事業		海外の旅行博にブースを出展し東北の観光PRを行う。また、旅行エージェントやメディアに対し、観光セミナーや商談会を通じて旅行商品の造成と特集記事の掲載を働きかける。 ・台湾プロモーション事業 ・台湾国際旅行博覧会(ITF2009)出展に伴う情報発信 ・中国観光プロモーション事業 上海世界旅游資源博覧会(WTF2010)及び上海旅行博覧会(CITM)出展に伴う情報発信 ・香港観光プロモーション事業 国際旅游交易会(ITE2009)出展に伴う情報発信 ・香港・南東北誘客プロモーション ・タイ・旅行博覧会(TTAA)出展に伴う情報発信及び広告宣伝 ・シンガポール・旅行博覧会(NATAS)出展に伴う情報発信及び広告宣伝		6,600 5,600 9,000 5,000 4,000 4,000 9,000	媒体接触者数: 1,000,000人 目標送客数: 1,000人 媒体接触者数: 372,000人 目標送客数: 400人 目標送客数: 600人 媒体接触者数: 700,000人 媒体接触者数: 1,040,000人 目標送客数: 1,000人	
4	「ビジット ジャパン キャンペーン」 外国における観光テレビ放送等宣伝事業		海外からテレビ局を招請し、東北の観光資源である自然景観や温泉、食に関する番組を制作・放映を通じて一般消費者やエージェントに東北の魅力の情報発信する。 ・東北広域観光テレビ宣伝(香港・中国広州) ・観光テレビ放送等宣伝(対象市場: 台湾)		10,000 5,000	目標視聴者数: 10,000,000人 目標視聴者数: 2,500,000人	
5	観光圏整備事業	東北運輸局 東北地方整備局 伊達な広域観光推進協議会 構成市町村: 仙台市、気仙沼市、登米市、大崎市、松島町、利府町、南三陸町、一関市、奥州市、平泉町	地域の幅広い関係者が連携した地域の活性化の取組みを総合的かつ一体的に国が支援することにより、国際競争力の高い魅力的な観光圏の形成を促進する。	平成20年度～24年度	22年度事業費 26,721(千円)	滞在促進に重点的に取り組む地区を整備することにより、2泊3日以上滞る型観光を目指す。数値目標 平成20年から24年の5年間で500万人増やす。	http://www.datena.org/
6	東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	東北港湾・空港の利用促進による効率的な国際物流の実現とそれに伴う東北の活性化(継続取組み) ・荷主データベースの構築 ・転換(成功)事例集の作成 ・出前説明会の開催 ・45ft国際海上コンテナの国内輸送に向けた取組み ・農水産品輸出拡大方策の検討 ・東北倉庫利用による東北港湾利用促進方策の検討				東北運輸局